



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

ウェルフェア・レポート[®]

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

利用者負担の引き上げなどを提言

～財政制度等審議会財政制度分科会

財務省の財政制度等審議会財政制度分科会は11月29日、「令和5年度予算の編成等に関する建議」（秋の建議）を鈴木俊一財務大臣に提出した。

社会保障については、政府が進める「全世代型への制度改革」を提唱。「全世代型」の社会保障とは、「能力に応じて負担し、必要に応じて給付し、持続可能な制度を次世代に伝える枠組みである」と改めて強調し、これに向けた制度改革を急ぐべきだとした。

そのうえで、介護分野については「給付の効率化、負担能力に応じた負担の観点から、制度改革を国民に見える形で前に進める必要がある」と明記した。来年から行われる第9期介護保険事業計画(2024～2026年度)に向けた負担と給付に関する検討課題として、①利用者負担の見直し、②多床室の室料負担の見直し、③ケアマネジメントの利用者負担の導入、④介護保険の第1号保険料負担の見直し、⑤要介護1・2への訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行等、⑥業務の効率化と経営の大規模化・協働化、⑦インセンティブ交付金の在り方の見直し、⑧介護給付適正化事業の見直し、⑨地域医療介護総合確保基金(介護分)の有効活用――を盛り込んだ。

①利用者負担の見直しでは、2割負担の対象範囲を拡大するよう主張。原則2割とすることや、現役世代並み所得の判断基準の見直しについて、「早急に結論を得る必要がある」とした。②多床室の室料負担の見直しでは、これまでの主張どおり、介護老人保健施設や介護医療院の多床室の室料を介護保険給付から除外することを求めた。⑤要介護1・2への訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行でも、これまでの主張を繰り返し、地域の実情に合わせ、訪問介護・通所介護をニーズに応じて工夫できることが地域支援事業の利点だと指摘。地域支援事業への移行を「ためらうべきではない」としたうえで、段階的にでもめざしていくべきと提言した。

特養の医療ニーズ対応や要介護認定期間の見直し案を提示

～厚生労働省

厚生労働省は12月5日、第104回社会保障審議会介護保険部会を開催し、これまでの議論を踏まえて「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保」の2点を柱に、介護保険制度の見直しに関する意見(案)を示した。「給付と負担」については、次回の介護保険部会で議論される予定。

「地域包括ケアシステムの深化・推進」の、「生活を支える介護サービス等の基盤の整備」については、▽複数の在宅サービスを組み合わせて提供する類型を設ける、▽医療と介護の連携を強化するため必要な対応を検討する、▽特養における医療ニーズへの適切な対応のあり方について検討する。「様々な生活上の困難を支え合う地域共生社会の実現」については、▽居宅介護支援事業所に介護予防支援の指定対象を拡大、▽地域包括支援センターに柔軟な職員配置を進める。

「保険者機能の強化」については、要介護認定の期間を短縮するために審査の簡素化・効率化の取り組みを一層推進する(新規申請および区分変更申請に係る有効期間の上限拡大は慎重に考える)——などを提示した。

「介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保」では「介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進」などを挙げ、「介護現場のタスクシェア・タスクシフティング」に言及。介護職員が行うべき業務の切り分けを積極的に進めることや、いわゆる「介護助手」の活用を進めることなどを示した。

審議では、厚労省案に対する目立った反対意見はなく、概ね了承された。

老健の多床室の室料負担など「給付と負担」の論点を提示

～厚生労働省

厚生労働省は11月28日、第103回社会保障審議会介護保険部会を開催し、「給付と負担」の論点に関する検討案を示した。

具体的には、①「被保険者範囲・受給権者範囲」については、受益と負担の関係性が希薄との意見や、将来的に第1号被保険者の対象年齢引き上げの議論も必要といった意見などもあったことから、引き続き検討すべきとした。②「補足給付に関する給付の在り方」では、補足給付に係る給付の実態やマイナンバー制度の状況なども踏まえつつ、引き続き検討することが適当であるとした。③介護老人保健施設や介護医療院の「多床室の室料負担」については、在宅サービスを受ける人との負担の公平性や、各施設が有する機能の違いなどを踏まえた検討を行うこととした。④「ケアマネジメントに関する給付の在り方」では、ケアプランに利用者負担を導入することで利用控えが生じうるなどの影響や、ケアマネジメントの質への影響などの観点から検討すべきとした。

地域包括支援センターの体制整備などを議論

～厚生労働省

厚生労働省は11月24日、第102回社会保障審議会介護保険部会を開催した。前回に続き「地域包括ケアシステムの更なる深化・推進」について議論し、「検討の方向性」を示した。

そのうち、「様々な生活上の困難を支え合う地域共生社会の実現」では、「総合事業の多様なサービスの在り方」について、総合事業を充実させていくためには介護保険制度の枠内だけでなく、インフォーマルサービスも含めた地域の受け皿を整備していくべきであり、生活支援体制整備事業を一層促進すべきとの考えが示された。「通いの場、一般介護予防事業」については、地域のニーズに応じた多様な機能を有する場として発展・拡充させていくことの重要性や、質を高めるために医療や介護の専門職の関与を推進する必要性などの方向性が出された。

また、「保険者機能の強化」では、要介護認定の新規申請および区分変更申請に係る有効期間について、要介護認定は介護が必要な状態にあるかを確認する行為で介護保険制度の根幹であることや、認定から12カ月経過後に軽度化している人の割合が高いことを踏まえ、「令和3年度地方分権改革提案の『期間を原則12カ月、上限24カ月に延長する』をどのように考えるか」などの方向性が提示された。

審議では複数の委員が、業務負担の重さが指摘される地域包括支援センターの体制整備を求めた。主任介護支援専門員の配置基準の要件緩和に対しては慎重論もあり、「サポートする事務職員の採用を検討してはどうか」との意見が出た。要介護認定も争点の一つとなり、「更新申請にかかる有効期間のさらなる上限拡大は慎重に検討すべき」「現場での実態を踏まえつつ、国、地方自治体、事業者、利用者それぞれにメリットのある方向性で考えるべき」といった声が上がった。

人材確保に関する政策の取りまとめを指示

～政府

政府は11月24日、第4回全世代型社会保障構築本部を開催した。全世代型社会保障の構築に向けた論点を整理し、改革の方向性を提示した。

介護分野については、高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少を見据えた介護制度の改革や、DXの進展に対応した介護サービスの提供体制の改革を進める必要があるとして、地域の拠点となる在宅サービス基盤の整備や地域包括支援センターの体制整備を明記。介護職員の働く環境改善に向けた取り組みとして、経営の見える化や優良事例の横展開、ICT・ロボット活用による現場の生産性向上などを検討するとしている。

高齢者施設に「ワクチン接種状況」調査を要請

～厚生労働省

厚生労働省は11月24日、都道府県・市町村・特別区の衛生主管部(局)などに対して、「高齢者施設等におけるオミクロン株に対応した新型コロナワクチン接種に係る実施の徹底と進捗状況の実態調査への依頼について」を事務連絡した。

これは、10月25日付け事務連絡を確認し、実態調査用の調査票とその記入要領を周知するもので、新型コロナウイルス感染症の感染者数が全国的に増加傾向にあることを踏まえ、特に、①オミクロン株対応ワクチン接種実施の徹底、②高齢者施設等におけるオミクロン株対応ワクチン接種の進捗状況実態調査への協力——への対応を求めている。①では、従来ワクチンによる最終の接種から3カ月経過後、可能な限り早期に接種を実施できるよう最大限の努力を要請している。②では、10月25日付け事務連絡で予告したとおり、「11月末時点でのオミクロン株対応ワクチン接種実績及び見込みに関する調査」の別添1の調査票への回答を、別添2の記入要領を踏まえて行うよう求めている。

2021年度の保育所および認定こども園の経営状況を公表

～福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は11月24日、「2021年度(令和3年度)保育所および認定こども園の経営状況について」を公表した。同機構では毎年度、貸付先の保育所および幼保連携型認定こども園(以下、認定こども園)からの報告をもとに経営状況を分析している。

保育所の経営状況については、人件費率と経費率が上昇したことでサービス活動増減差額率や経常増減差額率がそれぞれ1.0ポイント低下し、赤字施設の割合が拡大した。その一方で、利用率に関しては、地域のニーズなどにより定員を増減させたことで、全体としては0.6ポイント上昇。内訳としては、439施設が定員を平均25人減少させたことで利用率が上昇し、328施設が定員を平均11.4人増加させたことで利用率が低下した。

認定こども園の経営状況については、サンプル数が大きく増えた2020年度と比較し、サービス活動増減差額率や経常増減差額率は低下したが、赤字施設割合の拡大は限定的だった。利益率については、169施設が定員を平均20.8人減少させることで上昇し、153施設が定員を平均9人増加させることで低下した。

同機構は、保育所、認定こども園ともに、少子高齢化が進むなかで現状の定員規模を維持することは難しく、将来的には調整することが考えられると指摘している。

MMPGは、医療・福祉界の健全発展に貢献することを目的として、積極的な支援活動を展開する医療・福祉経営コンサルタント団体です

MMPG 第169回定例研修会のご案内

開催日時 2023年1月27日(金) 14:35~16:45

参加費用 無料(※) ※(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員が継続研修として受講する場合は1名様4,000円(消費税10%込)の研修会費を申し受けます。2時間が履修認定されます。

会場 オンライン開催 (Zoomを使用)

■ 定例研修会 I (14:35~15:35) ※講師・時間はやむを得ない事情により変更させて頂く場合がございますことを予めご了承ください。

「医師の働き方改革」(仮) 講師：馬場 武彦 先生 (社会医療法人ペガサス理事長)

2024年4月より順次施行される「医師の働き方改革」。厚生省が今年9月に公表した準備状況調査によると、副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院は4割に満たない状況が明らかになりました。さらなる取り組みが求められている一方、医師の超過勤務や宿直の過度な制限は地域医療への影響が大きく、慎重な議論が必要です。本講では「医師の働き方改革検討委員会」構成員でもいらっしゃる、社会医療法人ペガサス理事長の馬場武彦先生をお招きし、医師の働き方改革をめぐる諸課題とそれらの対応策について、自院での取り組み事例をまじえてお話しいただきます。

■ 定例研修会 II (15:45~16:45)

「2023年度社会保障関係予算の焦点とより中期的な論点」

講師：中村 英正 先生 (財務省主計局次長)

来年度の予算を巡る議論では「防衛費の財源確保」「脱炭素・GX」等が重要案件とされるなか、社会保障の財源がどれだけ確保され、医療・介護・少子化等についてどのような予算となるのか、動向が注目されます。更に、さらなる高齢化・少子化が進むことが見込まれる中、中長期的に医療の姿はどうか、介護との連携はどうか、少子化対策のポイントはどこかも引き続き重要な課題です。本講では昨年までオリンピックパラリンピックの運営に従事されていた財務省主計局次長の中村英正先生より、2023年度の予算とその後の中期的な論点について、特に社会保障分野に焦点をあててお話しいただきます。

■ お申し込みについて【締切：1月20日(金)】

1. ウェブフォーム (<https://forms.gle/g2xUpnJ3TEEPDKYq8>) またはメールでお申し込みください。ウェブフォームは右のQRコードよりアクセスできます。

※メールでお申し込みの際は、mmpg@mmpg.gr.jp 宛てに「**申込ご担当者氏名・ご参加者氏名・ご所属(勤務先)・ご参加者メールアドレス・電話番号**」をお知らせください。(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員は「**会員番号**」「**参加費用の振込予定日(1/23までの日付)**」「**振込人名義**」も明記してください。※ご登録メールアドレスにはMMPGよりセミナー等のご案内を送らせていただきます。不要な場合はお知らせください。※MMPG会員・提携法人会員は別途お送りしている専用のご案内からお申し込みください。

2. 1月25日(水)をめどにメールで資料ダウンロードとZoom接続ご案内をお送りいたします。



■ (公社)日本医療経営コンサルタント協会会員のご参加について

本研修会の参加費は無料ですが、(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員が継続研修として受講する場合は、研修会費1名様につき4,000円(消費税10%込)を申し受けます。1月23日(月)までにお振込みください。

【お振込み先】三井住友銀行 新橋支店 (普)1855236 カ)EM エム ピー ジーソウケン

※恐れ入りますが振込手数料はご負担ください。お客様都合によるご入金後のキャンセルは返金致しかねますので予めご了承ください。

主催/お問合せ：メディカル・マネジメント・プランニング・グループ (MMPG)

TEL：03-6721-9763 FAX：03-6721-9764 E-mail：mmpg@mmpg.gr.jp (担当：小船・田所・長坂)

本部所在地：〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー4階 URL：<https://www.mmpg.gr.jp/>

■ 医療経営情報月額配信プランのご案内 ※右のQRコードよりお問い合わせください。

【サービス内容】最新医療ニュース「メディカルウェーブ」メール配信(週2回) / 「MMPG 医療経営 Journal」メール配信(月2回) / 「MMPG 医療情報レポート」送付(原則年3回) / 月刊「最新医療経営フェイス3」送付
【特典】MMPG主催研修会への無料及び割引参加



【緊急時の対応について】天災地変、公共交通機関の停止、会場の閉鎖、官公庁の指示等による不測の事態が発生した場合は、当会の方針に基づき対応いたします。

【個人情報の取扱いについて】当セミナーにお申込み頂いたお客様の個人情報は個人情報保護方針 (https://www.mmpg.gr.jp/sub/footer/privacy_policy.html) に従い適正に管理いたします。ご登録頂いた内容は利用目的の範囲内でのみ利用いたします。お客様が個人情報の利用停止を希望される場合は直ちに利用を停止いたしますので、その旨ご連絡ください。